

令和 7 年度

富士市公営企業会計予算書

水道事業会計

(附 予算参考調書)

1 富士市水道事業会計予算

令和7年度 富士市水道事業会計予算	1 頁
令和7年度 富士市水道事業会計予算実施計画	4 頁
令和7年度 富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	8 頁
給与費明細書	9 頁
債務負担行為に関する調書	13 頁
令和7年度 富士市水道事業予定貸借対照表	14 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記	16 頁
令和6年度 富士市水道事業予定損益計算書（前年度分）	18 頁
令和6年度 富士市水道事業予定貸借対照表（前年度分）	20 頁
重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度分）	22 頁
令和7年度 富士市水道事業会計予算参考調書	24 頁

富士市水道事業会計

令和7年度 富士市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度富士市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末給水戸数	110,500戸
(2) 年間総給水量	36,684,000m ³
(3) 一日平均給水量	100,504m ³
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 水道施設整備事業	1,382,152千円
(イ) 簡易水道統合整備事業	301,086千円
(ウ) 配水設備等改良事業	2,147,507千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入
第1款 水道事業収益	4,413,000千円
第1項 営業収益	3,999,528千円
第2項 営業外収益	413,469千円
第3項 特別利益	3千円

支	出
第1款 水道事業費用	3,728,000千円
第1項 営業費用	3,617,564千円
第2項 営業外費用	105,433千円
第3項 特別損失	3千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,464,000千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 54,000千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 254,708千円、過年度分損益勘定留保資金 587,566千円、当年度分損益勘定留保資金 1,038,810千円及び当年度未処分利益剰余金処分数額 528,916千円で補填するものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	2,156,000千円
第1項 企業債	2,000,000千円
第2項 補助金	33,636千円
第3項 負担金	119,425千円
第4項 固定資産売却代金	2,939千円

支 出	
第1款 資本的支出	4,620,000千円
第1項 建設改良費	3,993,971千円
第2項 企業債償還金	623,029千円
第3項 予備費	3,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
有収率向上対策業務委託	令和8年度から 令和9年度まで	143,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
上水道事業	2,000,000千円	証書借入	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件に従う。 ただし、企業財政の都合により、据置期間中でも繰上償還をなし、又は償還期限を短縮し、若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の相互間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 437,920千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,000千円と定める。

令和7年2月14日提出

富士市長 小長井 義正

令和7年度 富士市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 水道事業収益	1 営業収益		4,413,000		
			3,999,528		
		1 給 水 収 益	3,838,072	水道料金収入	
		2 他 会 計 負 担 金	27,144	消火栓維持管理負担金 公共施設等水道使用負担金	
		3 受 託 事 業 収 益	16,944	給水工事手数料	
		4 その他営業収益	117,368	下水道業務取扱収入等	
	2 営業外収益			413,469	
		1 受取利息及び配当金	2,444	有価証券受取利息等	
		2 他 会 計 負 担 金	12,839	県富士総合庁舎光熱水費に 対する他会計負担金等	
		3 国 庫 補 助 金	6,364	地域脱炭素移行・再エネ推進 交付金	
		4 県 補 助 金	2,366	地震・津波対策等減災交付金	
		5 加 入 金	87,007	給水装置新設等加入金	
		6 長期前受金戻入益	180,130	資産取得時に受け入れた県補 助金等の償却に伴う戻入益	
		7 雑 収 益	22,319	量水器発生品組替益等	
		8 消費税及び地方 消費税還付金	100,000	消費税及び地方消費税の還 付金	
	3 特別利益			3	
		1 固定資産売却益		1	
		2 過年度損益修正益		1	
		3 その他特別利益		1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			3,728,000	
	1 営業費用		3,617,564	
		1 原水及び浄水費	995,793	原水及び浄水設備等の維持管理費
		2 配水及び給水費	690,310	配水及び給水設備等の維持管理費
		3 受託事業費	56,663	給水装置の審査及び検査等に要する費用
		4 業 務 費	316,251	水道料金徴収業務に要する費用
		5 総 係 費	229,866	事業活動全般に要する費用
		6 減 価 償 却 費	1,294,874	固定資産の減価償却費
		7 資 産 減 耗 費	33,807	固定資産の除却費等
	2 営業外費用		105,433	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	104,832	企業債借入及び一時借入に対する支払利息
		2 雑 支 出	601	過年度水道料金還付金等
	3 特別損失		3	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,156,000	
	1 企 業 債		2,000,000	
		1 企 業 債	2,000,000	上水道事業充当起債
	2 補 助 金		33,636	
		1 県 補 助 金	33,636	地震・津波対策等減災交付金
	3 負 担 金		119,425	
		1 他 会 計 負 担 金	119,425	消火栓設置負担金 建設改良事業負担金
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		2,939	
1 土 地 売 却 代 金		2,939	遊休地売却代金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出			4,620,000		
	1 建設改良費			3,993,971	
		1 事 務 費		83,481	事業全般に要する事務費
		2 水道施設整備事業費		1,382,152	水道施設整備工事費等
		3 簡易水道統合整備事業費		301,086	簡易水道統合整備工事費等
		4 配水設備等改良事業費		2,147,507	配水設備改良工事費等
		5 新富士駅南地区土地区画整理配水管整備事業費		38,456	配水管布設工事費等
		6 機 械 器 具 費		41,289	機械及び装置購入費等
		2 企業債償還金			623,029
	1 企 業 債 償 還 金			623,029	企業債償還元金
	3 予 備 費			3,000	
		1 予 備 費		3,000	

令和7年度 富士市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
1 当年度純利益		389,557,410
2 減価償却費		
(1) 有形固定資産減価償却費		1,292,292,000
(2) 無形固定資産減価償却費		2,582,000
3 固定資産除却費		33,806,000
4 引当金の増加額又は減少額(△)		
(1) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		811,000
(2) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△ 145,000
5 長期前受金戻入益(△)		△ 180,130,000
6 受取利息及び配当金(△)		△ 2,444,000
7 支払利息及び企業債取扱諸費		104,832,000
8 固定資産売却益(△)及び固定資産売却損		0
9 未収金(営業未収金・営業外未収金)の増加額(△)又は減少額		△ 74,246,486
10 たな卸資産(貯蔵品)の増加額(△)又は減少額		△ 809,546
11 前払金の増加額(△)又は減少額		0
12 未払金(営業未払金・営業外未払金)の増加額又は減少額(△)		15,708,600
13 預り金の増加額又は減少額(△)		50,000
14 預り下水道使用料の増加額又は減少額(△)		0
	小計	1,581,863,978
15 利息及び配当金の受取額		2,444,000
16 利息及び企業債取扱諸費の支払額(△)		△ 104,832,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,479,475,978
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の取得による資本的支出		
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)		△ 3,759,228,704
(2) 無形固定資産の取得による支出(△)		0
2 出資金の受入(一般会計出資金)		0
3 補助金及び負担金等の資本的収入		
(1) 補助金		33,636,000
(2) 負担金		120,223,800
(3) その他資本的収入		0
4 固定資産の売却による収入		
(1) 固定資産売却益		1,000
(2) 固定資産売却代金		2,939,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,602,428,904
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 企業債の発行		2,000,000,000
2 企業債の償還(△)		△ 623,029,000
3 一時借入金の借入		0
4 一時借入金の返済(△)		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,376,971,000
IV 資金増加額(又は減少額)		△ 745,981,926
V 資金期首残高		2,083,642,595
VI 資金期末残高		1,337,660,669

(注) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用企業職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	賞与 引当金 繰入額	合 計	備 考
		報 酬	給 料	手当等	計				
本年度	46	0	196,923	105,813	302,736	62,516	33,750	399,002	
前年度	47	0	188,727	100,836	289,563	59,828	32,939	382,330	
比 較	△ 1	0	8,196	4,977	13,173	2,688	811	16,672	

(単位 千円)

手当等 の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当
	本年度	3,519	6,510	6,212	1,182	4,802	90
	前年度	3,519	7,146	5,986	1,104	4,620	90
	比 較	0	△ 636	226	78	182	0
	区分	時間外勤務 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当		
	本年度	22,000	30,676	26,502	4,320		
	前年度	23,500	28,247	23,964	2,660		
	比 較	△ 1,500	2,429	2,538	1,660		

(2) 会計年度任用企業職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定 福利費	合 計	備 考
		報 酬	期末 手当	勤勉 手当	計			
本年度	10	27,005	5,436	669	33,110	5,808	38,918	
前年度	10	25,147	4,945	599	30,691	5,789	36,480	
比 較	0	1,858	491	70	2,419	19	2,438	

2 給料及び手当等の増減額の明細(会計年度任用企業職員以外の職員)

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	8,196	給与改定に伴う増加分	4,043		給与改定の状況 給与改定率 平均3.0%増 実施時期 令和6年4月1日	
		昇給に伴う増加分	1,071			
		その他の増減分	3,082	職員構成の変動等		
手当等	4,977	給与改定に伴う増加分	4,152	扶養手当	150	配偶者に係る扶養手当
				地域手当	126	6,500円→3,000円
				時間外勤務手当	401	子に係る扶養手当
期末手当	1,840			10,000円→11,500円		
勤勉手当	1,635			期末手当0.05月増		
昇給に伴う増加分	430	地域手当	32	勤勉手当0.05月増		
		時間外勤務手当	116			
		期末手当	153			
その他の増減分	395		395	職員構成の変動等		

3 給料及び手当等の状況(会計年度任用企業職員以外の職員)

(1)職員1人当たりの給与

(単位 円)

区 分		企業職 (事務・技術)
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	352,131
	平均給与月額	382,822
	平均年齢	45歳5月
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	332,824
	平均給与月額	363,982
	平均年齢	45歳7月

(2)初任給

(単位 円)

区 分	企業職	一般行政職 (一般会計の制度)
高校卒	194,500	194,500
大学卒	225,600	225,600

(3)級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現 在	1級	4	8.9	令和6年1月1日 現 在	1級	4	8.9
	2級	3	6.7		2級	4	8.9
	3級	6	13.3		3級	4	8.9
	4級	13	28.9		4級	14	31.1
	5級	7	15.5		5級	8	17.8
	6級	8	17.8		6級	7	15.5
	7級	3	6.7		7級	3	6.7
	8級	0	0.0		8級	0	0.0
	9級	1	2.2		9級	1	2.2
	計	45	100.0		計	45	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
企業職	主事補 技師補	主事 技師	上席主事 上席技士 上席技師	主査 業務主任	主幹	調整主幹 統括主幹 参事補	課長 参事	課長	部長

(4)昇給

区 分		企業職	
前年度	職員数 (A) (人)	45	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	24
		5号給 (人)	10
比率 (B)/(A) (%)	77.8		

(5)特殊勤務手当(令和6年12月の実績)

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%)	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道業務手当

(6)期末手当・勤勉手当の支給率

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.30	2.30	4.60	有	
前 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
一般会計の制度	2.30	2.30	4.60	有	

※前年度の支給率は令和7年2月に、12月支給率を「2.25月分」から「2.35月分」に、
支給率計を「4.5月分」から「4.6月分」に改定

(7)定年退職及び定年前早期退職に係る退職給付費

令和7年4月1日現在

区 分		20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	定年退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	在職中の役職に応じた調整額の 加算
	定年前 早期退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の 加算
一般会計の制度 (支給率等)		同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

※令和5年度からの定年年齢の段階的な引上げにより、令和7年度、令和9年度、令和11年度及び
令和13年度は、定年退職者がいない年度となる。

(8)その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
地域手当	〃	
住居手当	〃	
通勤手当	〃	

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で令和8年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額		令和7年度以降の支払義務発生額		左の財源内訳 事業収益
		期 間	金 額	期 間	金 額	
上下水道料金徴収業務委託(令和6年度)	997,920			令和7年度から 令和11年度まで	997,920	997,920
上下水道料金コンビニエンスストア収納代行業務委託(令和6年度)	69,709			令和7年度から 令和11年度まで	69,709	69,709
有収率向上対策業務委託(令和7年度)	143,000			令和8年度から 令和9年度まで	143,000	143,000

令和7年度 富士市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,624,430,794	
ロ 建 物	1,052,481,769		
減価償却累計額	<u>△ 371,541,885</u>	680,939,884	
ハ 構 築 物	55,253,139,726		
減価償却累計額	<u>△ 24,149,547,010</u>	31,103,592,716	
ニ 機 械 及 び 装 置	9,272,861,392		
減価償却累計額	<u>△ 6,244,940,792</u>	3,027,920,600	
ホ 量 水 器	392,756,129		
減価償却累計額	<u>△ 191,010,059</u>	201,746,070	
ヘ 車 両 運 搬 具	42,578,811		
減価償却累計額	<u>△ 34,430,950</u>	8,147,861	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	75,208,916		
減価償却累計額	<u>△ 65,916,200</u>	9,292,716	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>163,869,260</u>	
有形固定資産合計			36,819,939,901

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		50,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>9,902,000</u>	
無形固定資産合計			9,952,300

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>200,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>200,000,000</u>

固定資産合計 37,029,892,201

2 流動資産

(1) 現金預金

イ 預 金		<u>1,337,660,669</u>	1,337,660,669
-------	--	----------------------	---------------

(2) 未収金

イ 営 業 未 収 金	142,006,122		
ロ 営 業 外 未 収 金	115,205,000		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>63,330,800</u>	320,541,922	
貸倒引当金		<u>△ 3,862,000</u>	316,679,922

(3) 貯蔵品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>11,143,836</u>	11,143,836
-------------	--	-------------------	------------

(4) 前払金

			<u>1,000,000</u>
--	--	--	------------------

流動資産合計 1,666,484,427

資産合計 38,696,376,628

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	10,934,335,415	10,934,335,415
固定負債合計		10,934,335,415

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	674,649,327	674,649,327
(2) 未払金		
イ 営業未払金	220,969,930	
ロ その他未払金	880,651,970	1,101,621,900
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	33,750,000	33,750,000
(4) 預り金		15,450,000
(5) 預り下水道使用料		30,000,000
流動負債合計		1,855,471,227

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
イ 受贈財産評価額	2,855,656,075	
ロ 県補助金	299,315,741	
ハ 一般会計補助金	21,057,000	
ニ 工事負担金	5,038,962,515	
ホ その他長期前受金	1,083,696,315	
長期前受金合計		9,298,687,646
(2) 長期前受金収益化累計額		
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,249,083,447	
ロ 県補助金収益化累計額	△ 156,173,972	
ハ 一般会計補助金収益化累計額	△ 15,238,000	
ニ 工事負担金収益化累計額	△ 2,173,710,610	
ホ その他長期前受金収益化累計額	△ 681,258,104	
長期前受金収益化累計額合計		△ 4,275,464,133
繰延収益合計		5,023,223,513
負債合計		17,813,030,155

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金		
イ 繰入資本金	309,900,000	
ロ 組入資本金	19,272,844,757	19,582,744,757
資本金合計		19,582,744,757

7 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	338,906,234	
ロ その他資本剰余金	43,221,853	
資本剰余金合計		382,128,087
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	918,473,629	
利益剰余金合計		918,473,629
剰余金合計		1,300,601,716
資本合計		20,883,346,473
負債資本合計		38,696,376,628

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法
償却原価法を採用している。
- (2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土地	施設用地	償却しない
建物	事務所用建物(金属造)	38年
	施設用建物(鉄筋鉄骨コンクリート造)	38年
構築物	取水設備	40年
	導水設備	50年
	浄水設備	60年
	配水設備	60年
	配水管	40年
	配水管附属設備	30年
機械及び装置	電気設備	20年
	内燃設備	15年
	ポンプ設備	15年
	滅菌設備	10年
	計装設備	10年
	通信設備	9年
量水器	量水器	8年
車両運搬具	小型貨物	5年
	軽貨物	4年
工具、器具及び備品	主に金属製のもの	10年
	試験又は測定機器	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電 話 加 入 権	—	償却しない
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和7年12月から令和8年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和7年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 101,617,000円を支給するため、賞与引当金 32,939,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 4,007,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

令和6年度 富士市水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1)給水収益	3,492,396,364	
(2)他会計負担金	27,063,000	
(3)受託事業収益	16,048,000	
(4)その他営業収益	<u>109,398,456</u>	3,644,905,820

2 営業費用

(1)原水及び浄水費	862,065,915	
(2)配水及び給水費	605,862,011	
(3)受託事業費	50,818,820	
(4)業務費	250,231,730	
(5)総係費	223,731,413	
(6)減価償却費	1,260,251,000	
(7)資産減耗費	<u>29,990,000</u>	<u>3,282,950,889</u>

営業利益 361,954,931

3 営業外収益

(1)受取利息及び配当金	1,512,000	
(2)他会計負担金	13,141,000	
(3)県補助金	719,000	
(4)加入金	73,266,364	
(5)長期前受金戻入益	178,956,000	
(6)雑収益	<u>29,692,730</u>	297,287,094

4 営業外費用

(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	95,818,000		
(2)雑支出	<u>29,507,716</u>	125,325,716	

5 予備費

(1)予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>166,961,378</u>
経常利益			528,916,309

6 特別利益

(1)固定資産売却益	1,000		
(2)過年度損益修正益	910		
(3)その他特別利益	<u>1,000</u>	2,910	

7 特別損失

(1)固定資産売却損	1,000		
(2)過年度損益修正損	1,000		
(3)その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>3,000</u>	<u>△ 90</u>
当年度純利益			528,916,219
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>432,580,756</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>961,496,975</u></u>

令和6年度 富士市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,620,940,794	
ロ 建 物	729,362,059		
減価償却累計額	<u>△ 356,720,966</u>	372,641,093	
ハ 構 築 物	52,552,973,262		
減価償却累計額	<u>△ 23,205,578,934</u>	29,347,394,328	
ニ 機 械 及 び 装 置	8,261,449,838		
減価償却累計額	<u>△ 6,024,378,708</u>	2,237,071,130	
ホ 量 水 器	388,063,532		
減価償却累計額	<u>△ 190,080,189</u>	197,983,343	
ヘ 車 両 運 搬 具	39,354,083		
減価償却累計額	<u>△ 34,188,487</u>	5,165,596	
ト 工 具、器 具 及 び 備 品	72,053,552		
減価償却累計額	<u>△ 64,431,835</u>	7,621,717	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>547,897,066</u>	
有形固定資産合計			34,336,715,067

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		50,300	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>12,484,000</u>	
無形固定資産合計			12,534,300

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>200,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>200,000,000</u>
固定資産合計			34,549,249,367

2 流 動 資 産

(1) 現金預金

イ 預 金		<u>2,083,642,595</u>	2,083,642,595
-------	--	----------------------	---------------

(2) 未収金

イ 営 業 未 収 金	115,104,636		
ロ 営 業 外 未 収 金	67,860,000		
ハ そ の 他 未 収 金	<u>64,129,600</u>	247,094,236	
貸倒引当金		<u>△ 4,007,000</u>	243,087,236

(3) 貯蔵品

イ 貯 蔵 量 水 器		<u>10,334,290</u>	10,334,290
-------------	--	-------------------	------------

(4) 前払金

			<u>1,000,000</u>
--	--	--	------------------

流動資産合計			<u>2,338,064,121</u>
資産合計			<u>36,887,313,488</u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	9,608,984,742	9,608,984,742	
固定負債合計			9,608,984,742

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	623,029,000	623,029,000	
(2) 未払金			
イ 営業未払金	205,261,330		
ロ その他未払金	997,617,840	1,202,879,170	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	32,939,000	32,939,000	
(4) 預り金			15,400,000
(5) 預り下水道使用料		30,000,000	
流動負債合計			1,904,247,170

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,686,374,316		
ロ 県補助金	265,876,164		
ハ 一般会計補助金	21,057,000		
ニ 工事負担金	4,937,534,311		
ホ その他長期前受金	1,083,696,315		
長期前受金合計		8,994,538,106	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額収益化累計額	△ 1,195,017,688		
ロ 県補助金収益化累計額	△ 153,676,395		
ハ 一般会計補助金収益化累計額	△ 13,969,000		
ニ 工事負担金収益化累計額	△ 2,087,930,406		
ホ その他長期前受金収益化累計額	△ 663,652,104		
長期前受金収益化累計額合計		△ 4,114,245,593	
繰延収益合計			4,880,292,513
負債合計			16,393,524,425

資 本 の 部

6 資本金

(1) 資本金			
イ 繰入資本金	309,900,000		
ロ 組入資本金	18,840,264,001	19,150,164,001	
資本金合計			19,150,164,001

7 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	338,906,234		
ロ その他資本剰余金	43,221,853		
資本剰余金合計		382,128,087	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	961,496,975		
利益剰余金合計		961,496,975	
剰余金合計			1,343,625,062
資本合計			20,493,789,063
負債資本合計			36,887,313,488

重要な会計方針及び財務諸表注記(前年度分)

I 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券(満期保有目的の債券)の評価基準及び評価方法
償却原価法を採用している。

(2) たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 減価償却の方法

量水器を除く有形固定資産は、定額法により、量水器は、取替法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
土地	施設用地	償却しない
建物	事務所用建物(金属造)	38年
	施設用建物(鉄筋鉄骨コンクリート造)	38年
構築物	取水設備	40年
	導水設備	50年
	浄水設備	60年
	配水設備	60年
	配水管	40年
	配水管附属設備	30年
機械及び装置	電気設備	20年
	内燃設備	15年
	ポンプ設備	15年
	滅菌設備	10年
	計装設備	10年
	通信設備	9年
量水器	量水器	8年
車両運搬具	小型貨物	5年
	軽貨物	4年
工具、器具及び備品	主に金属製のもの	10年
	試験又は測定機器	5年

(2) 無形固定資産

① 減価償却の方法

定額法による。なお、償却の開始時期は、固定資産を取得又は編入した年度の翌年度からとしている。

② 主な耐用年数

目	節	耐用年数
電 話 加 入 権	—	償却しない
ソ フ ト ウ ェ ア	—	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「企業会計部署の勤務歴のある退職者の退職手当の支出会計区分の取扱い」に基づき、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担(令和6年12月から令和7年3月まで)に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

決算報告書は税込処理方式によっており、財務諸表は税抜処理方式によっている。なお、控除対象外消費税及び地方消費税額は、当該事業年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和6年度において、職員の期末手当、勤勉手当、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として 94,739,000円を支給するため、賞与引当金 32,106,000円を取り崩すこととしている。

(2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金 4,457,000円を取り崩すこととしている。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つであるため、記載を省略している。

令和7年度 富士市水道事業会計予算参考調書

収益的収入及び支出

資本的収入及び支出

予 算 事 項 別 明 細 書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業収益		4,413,000	4,350,000	63,000
1 営業収益		3,999,528	3,983,755	15,773
	1 給 水 収 益	3,838,072	3,796,636	41,436
	2 他 会 計 負 担 金	27,144	27,063	81
	3 受 託 事 業 収 益	16,944	18,048	△ 1,104
	4 その他営業収益	117,368	142,008	△ 24,640
2 営業外収益		413,469	366,242	47,227
	1 受取利息及び配当金	2,444	1,512	932

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 水 道 料 金	3,838,072	年度末給水戸数 110,500戸 年間見込料金水量 25,823,000m ³ 1 m ³ 当たり平均単価 148円63銭
1 一 般 会 計 負 担 金	27,144	既設消火栓維持管理に対する一般会計負担金 (地方公営企業法第17条の2第1項第1号) 21,346 消防等の用に供するための水道料金の一般会計負担金 (地方公営企業法第17条の2第1項第1号) 5,798
1 給 水 工 事 手 数 料	16,944	設計審査及び工事検査手数料 1,796件×9,000円 16,164 指定給水装置工事事業者指定手数料 12件×10,000円 120 指定給水装置工事事業者更新手数料 66件×10,000円 660
1 手 数 料	1	証明手数料
2 下 水 道 業 務 取 扱 収 入	96,942	公共下水道使用料等の賦課収納事務取扱収入
3 雑 収 益	20,425	配水支管移設補償工事収入 4,400 給水管移設補償工事収入 15,600 狭あい道路整備事業給水装置移設補償金等 425
1 預 金 利 息	812	預金受取利息
2 貸 付 金 利 息	1	他会計への貸付金利息
3 有 価 証 券 利 息	1,631	有価証券受取利息

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 他 会 計 負 担 金	12,839	12,265	574
	3 国 庫 補 助 金	6,364	0	6,364
	4 県 補 助 金	2,366	719	1,647
	5 加 入 金	87,007	94,593	△ 7,586
	6 長 期 前 受 金 戻 入 益	180,130	178,956	1,174
	7 雑 収 益	22,319	24,197	△ 1,878
	8 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	100,000	54,000	46,000
3 特 別 利 益		3	3	0
	1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0
	3 そ の 他 特 別 利 益	1	1	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 他 会 計 負 担 金	12,839	県富士総合庁舎光熱水費に対する他会計負担金等
1 地 域 脱 炭 素 移 行 ・ 再 エ ネ 推 進 交 付 金	6,364	地域脱炭素移行・再エネ推進事業に対する国交付金
1 地 震 ・ 津 波 対 策 等 減 災 交 付 金	2,366	地震対策事業に対する県交付金
1 加 入 金	87,007	給水装置新設加入金(991件) 75,973
		φ 13mm 256件× 39,600円
		φ 20mm 713件× 86,900円
		φ 25mm 18件× 146,300円
		φ 30mm 2件× 220,000円
		φ 40mm 2件× 401,500円
		給水管口径変更加入金(197件) 11,034
		計 1,188件
1 受 贈 財 産 評 価 額 戻 入 益	54,784	資産取得時に計上した受贈財産評価額の償却に伴う戻入益
2 県 補 助 金 戻 入 益	2,694	資産取得時に受け入れた県補助金の償却に伴う戻入益
3 一 般 会 計 補 助 金 戻 入 益	1,269	資産取得時に受け入れた一般会計補助金の償却に伴う戻入益
4 工 事 負 担 金 戻 入 益	103,777	資産取得時に受け入れた工事負担金の償却に伴う戻入益
5 そ の 他 長 期 前 受 金 戻 入 益	17,606	資産取得時に受け入れたその他資本的収入の償却に伴う戻入益
1 不 用 品 売 却 収 益	1	
2 発 生 品 組 替 益	20,222	量水器修繕完了に伴う発生品組替益(15,080個)
3 そ の 他 雑 収 益	2,096	水道用地賃貸収入 326
		その他雑収入 1,770
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	100,000	消費税及び地方消費税の還付金
1 固 定 資 産 売 却 益	1	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	
1 そ の 他 特 別 利 益	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 水道事業費用		3,728,000	3,615,000	113,000
1 営業費用		3,617,564	3,478,411	139,153
	1 原水及び浄水費	995,793	985,199	10,594

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	28,611	企業職員7人分の給料
2 手 当 等	17,073	扶 養 手 当 558 地 域 手 当 876 住 居 手 当 930 通 勤 手 当 675 特 殊 勤 務 手 当 40 時 間 外 勤 務 手 当 5,000 期 末 手 当 4,905 勤 勉 手 当 3,849 児 童 手 当 240
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,833	期 末 及 び 勤 勉 手 当 引 当 金 繰 入 額 4,046 期 末 手 当 等 に 係 る 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額 787
4 報 酬	2,738	会 計 年 度 任 用 企 業 職 員 1 人 分 の 報 酬
5 法 定 福 利 費	9,879	市 町 村 職 員 共 済 組 合 負 担 金 等
6 旅 費	326	費 用 弁 償 78 普 通 旅 費 4 特 別 旅 費 244
7 備 消 品 費	475	事 務 用 消 耗 器 材 費
8 光 熱 水 費	4,387	取 水 、 配 水 施 設 等 電 灯 料
9 通 信 運 搬 費	13,283	テ レ メ ー タ ー 回 線 使 用 料 13,119 携 帯 電 話 使 用 料 等 164
10 委 託 料	246,295	上 水 道 管 理 セ ン タ ー 監 視 及 び 水 道 施 設 保 守 点 検 等 業 務 委 託 料 上 水 道 計 装 設 備 保 守 点 検 業 務 委 託 料 上 水 道 遠 隔 監 視 制 御 設 備 保 守 点 検 業 務 委 託 料 等
11 手 数 料	25,684	水 質 検 査 手 数 料 (水 道 法 第 20 条 第 1 項) 25,408 そ の 他 手 数 料 276
12 修 繕 費	35,000	取 水 施 設 等 維 持 修 繕 費

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 配水及び給水費	690,310	655,837	34,473

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
13 工 事 請 負 費	1,430	設備撤去工事費
14 動 力 費	600,000	取水、送水施設等動力費
15 薬 品 費	16	残留塩素試薬等購入費
16 負 担 金	5,763	簡易水道統合に係る遠隔監視装置設置負担金 研修参加負担金等
1 給 料	27,817	企業職員7人分の給料
2 手 当 等	15,779	扶 養 手 当 720 地 域 手 当 857 通 勤 手 当 720 特 殊 勤 務 手 当 20 時 間 外 勤 務 手 当 3,000 期 末 手 当 6,234 勤 勉 手 当 3,868 児 童 手 当 360
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,431	期末及び勤勉手当引当金繰入額 3,705 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 726
4 報 酬	10,878	会計年度任用企業職員4人分の報酬
5 法 定 福 利 費	10,447	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	563	費用弁償 388 普通旅費 2 特別旅費 173
7 備 消 品 費	458	事務用消耗器材費
8 通 信 運 搬 費	147	携帯電話使用料
9 委 託 料	314,451	管路修繕等業務委託料 有収率向上対策業務委託料等
10 賃 借 料	758	配水管路用地借上料
11 修 繕 費	108,710	既設送配水管維持修繕費 81,000 量水器修繕費 23,725 量水器故障取替及び撤去費 3,677 狭あい道路整備事業給水装置移設費 308

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 受 託 事 業 費	56,663	49,115	7,548

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
12 工 事 請 負 費	74,770	配水支管布設替工事費 48,600
		配水支管移設補償工事費 11,630
		給水管移設補償工事費 14,540
13 路 面 復 旧 費	80,000	既設送配水管維持修繕に伴う路面復旧費
14 取 替 資 産 取 替 費	19,406	量水器法定取替及び故障取替に伴う出庫(14,372個)
15 補 償 金	200	配水管等事故に伴う損害補償金
16 消 火 栓 維 持 管 理 費	21,346	既設消火栓維持修繕費
17 負 担 金	149	研修参加負担金
1 給 料	18,115	企業職員4人分の給料
2 手 当 等	13,119	扶 養 手 当 1,218
		地 域 手 当 580
		通 勤 手 当 298
		時 間 外 勤 務 手 当 2,000
		期 末 手 当 5,163
		勤 勉 手 当 2,780
		児 童 手 当 1,080
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,195	期末及び勤勉手当引当金繰入額 2,667
		期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 528
4 報 酬	10,651	会計年度任用企業職員4人分の報酬
5 法 定 福 利 費	7,973	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	383	費用弁償 380
		普通旅費 3
7 報 償 費	50	指定給水装置工事事業者研修会講師料
8 備 消 品 費	612	事務用消耗器材費
9 印 刷 製 本 費	36	諸用紙印刷費
10 通 信 運 搬 費	115	指定給水装置工事事業者更新通知郵送料等
11 委 託 料	182	給水申請受付システム保守業務委託料

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 業 務 費	316,251	276,541	39,710
	5 總 係 費	229,866	214,178	15,688

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
12 手 数 料	799	給水申請受付システムサーバ移設手数料
13 食 糧 費	2	指定給水装置工事事業者研修会賄費
14 負 担 金	1,431	簡易水道組合給水装置申請受付等業務負担金
1 給 料	13,045	企業職員3人分の給料
2 手 当 等	4,756	扶 養 手 当 36 地 域 手 当 393 通 勤 手 当 341 時 間 外 勤 務 手 当 500 期 末 手 当 1,820 勤 勉 手 当 1,666
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,225	期末及び勤勉手当引当金繰入額 1,861 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 364
4 法 定 福 利 費	3,729	市町村職員共済組合負担金
5 旅 費	3	普通旅費 1 特別旅費 2
6 報 償 費	100	目標収納率達成に伴う徴収業務委託会社への報奨金
7 備 消 品 費	49	事務用消耗器材費
8 通 信 運 搬 費	24,645	納入通知書等郵送料
9 委 託 料	255,236	上下水道料金徴収業務委託料 194,177 量水器法定取替業務委託料 48,668 コンビニエンスストア収納代行業務委託料等 12,391
10 手 数 料	11,854	上下水道料金口座振替取扱手数料
11 負 担 金	609	住民情報端末システム利用負担金等
1 給 料	72,626	企業職員16人分の給料
2 手 当 等	38,029	管 理 職 手 当 3,519 扶 養 手 当 2,484 地 域 手 当 2,359 通 勤 手 当 1,772 特 殊 勤 務 手 当 10

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
		時間外勤務手当 5,000 期 末 手 当 11,694 勤 勉 手 当 10,051 児 童 手 当 1,140
3 賞与引当金繰入額	12,798	期末及び勤勉手当引当金繰入額 10,700 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 2,098
4 報 酬	191	上下水道事業経営審議会委員報酬
5 法 定 福 利 費	23,885	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	289	費用弁償 28 普通旅費 131 特別旅費 130
7 報 償 費	50	上下水道事業経営審議会講師料
8 被 服 費	338	職員貸与作業衣等購入費
9 備 消 品 費	2,977	非常用飲料水袋購入費及び事務用消耗器材費
10 燃 料 費	1,869	車両用燃料費
11 印 刷 製 本 費	2,411	諸用紙印刷費等
12 通 信 運 搬 費	1,697	県富士総合庁舎電話使用料 1,603 入札用郵送料等 94
13 委 託 料	6,728	災害用備蓄飲料水作製業務委託料等
14 手 数 料	6,784	分筆登記手数料等
15 賃 借 料	9,785	県富士総合庁舎借上料 7,495 公用車駐車場借上料等 2,290
16 修 繕 費	2,876	車両修繕費 2,376 工具、器具及び備品等修繕費 500
17 補 償 金	100	交通事故等補償金
18 広 報 費	311	水道事業啓発広報費
19 食 糧 費	3	上下水道事業経営審議会賄費

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	6 減 価 償 却 費	1,294,874	1,260,251	34,623
	7 資 産 減 耗 費	33,807	37,290	△ 3,483
2 営業外費用		105,433	131,586	△ 26,153
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	104,832	107,985	△ 3,153
	2 雑 支 出	601	23,601	△ 23,000

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
20 負 担 金	33,489	庁舎OA化推進負担金 8,851 県富士総合庁舎光熱水費等負担金 7,760 入札契約事務負担金 7,020 工事検査負担金 4,480 土木設計積算システム利用負担金 1,154 ブナ林創造事業負担金 1,000 電子入札システム利用負担金 634 日本水道協会負担金 600 職員健康診断負担金等 1,990
21 保 険 料	2,020	建物共済保険料等
22 公 課 費	383	自動車重量税等
23 補 助 及 び 交 付 金	6,364	太陽光発電設備設置費補助金
24 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,862	水道料金未収金に係る貸倒引当金繰入額
25 貸 倒 損 失	1	現年度水道料金未収金等に係る欠損金
1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,292,292	建物減価償却費 14,821 構築物減価償却費 1,022,047 機械及び装置減価償却費 251,421 量水器減価償却費 1,327 車両運搬具減価償却費 1,191 工具、器具及び備品減価償却費 1,485
2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,582	ソフトウェア減価償却費
1 固 定 資 産 除 却 費	33,806	構築物等固定資産除却費
2 た な 卸 資 産 減 耗 費	1	
1 企 業 債 利 息	104,012	企業債借入に対する支払利息
2 借 入 金 利 息	820	一時借入に対する支払利息
1 不 用 品 売 却 原 価	1	
2 そ の 他 雑 支 出	600	過年度水道料金還付金等

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
3 特別損失		3	3	0
	1 固定資産売却損	1	1	0
	2 過年度損益修正損	1	1	0
	3 その他特別損失	1	1	0
4 予備費		5,000	5,000	0
	1 予備費	5,000	5,000	0

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 固定資産売却損	1	
1 過年度貸倒損失	1	過年度水道料金未収金等に係る欠損金
1 その他特別損失	1	
1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的收入		2,156,000	1,755,000	401,000
1 企業債		2,000,000	1,500,000	500,000
	1 企業債	2,000,000	1,500,000	500,000
2 補助金		33,636	20,000	13,636
	1 県補助金	33,636	20,000	13,636
3 負担金		119,425	234,999	△ 115,574
	1 他会計負担金	119,425	234,999	△ 115,574
4 固定資産 売却代金		2,939	1	2,938
	1 土地売却代金	2,939	1	2,938

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 上水道事業充当起債	2,000,000	上水道事業充当起債
1 地震・津波対策等 減災交付金	33,636	地震対策事業に対する県交付金
1 消火栓設置負担金	45,188	消火栓設置に対する一般会計負担金 (地方公営企業法第17条の2第1項第1号)
2 建設改良事業負担金	74,237	送配水管移設補償工事に対する負担金等
1 土地売却代金	2,939	遊休地売却代金

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 資本的支出		4,620,000	4,268,000	352,000
1 建設改良費		3,993,971	3,581,479	412,492
	1 事 務 費	83,481	80,074	3,407
	2 水 道 施 設 整 備 事 業 費	1,382,152	1,180,084	202,068

(単位 千円)

各 節 説 明		
節	金 額	備 考
1 給 料	36,709	企業職員9人分の給料
2 手 当 等	23,162	扶 養 手 当 1,494 地 域 手 当 1,147 住 居 手 当 252 通 勤 手 当 996 特 殊 勤 務 手 当 20 時 間 外 勤 務 手 当 6,500 期 末 手 当 6,296 勤 勉 手 当 4,957 児 童 手 当 1,500
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	6,268	期末及び勤勉手当引当金繰入額 5,242 期末手当等に係る法定福利費引当金繰入額 1,026
4 報 酬	2,738	会計年度任用企業職員1人分の報酬
5 法 定 福 利 費	12,411	市町村職員共済組合負担金等
6 旅 費	774	費用弁償 78 普通旅費 375 特別旅費 321
7 備 消 品 費	597	事務用消耗器材費
8 通 信 運 搬 費	93	携帯電話使用料
9 委 託 料	475	土木積算システム単価改定等業務委託料
10 負 担 金	254	研修参加負担金
1 委 託 料	1,496	配水池整備に伴う機能検査業務委託料
2 工 事 請 負 費	1,379,219	計画路線送配水管布設工事費 48,800 (水道事業経営戦略プランに基づく管網整備工事) 計画路線外送配水管布設工事費 40,700 (道路築造等に伴う管網整備工事) 配水施設整備工事費 1,289,719

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 簡 易 水 道 統 合 費 整 備 事 業 費	301,086	252,352	48,734
	4 配 水 設 備 等 費 改 良 事 業 費	2,147,507	1,921,296	226,211
	5 新 富 士 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 配 費 水 管 整 備 事 業 費	38,456	98,224	△ 59,768
	6 機 械 器 具 費	41,289	37,569	3,720
	(施 設 及 び 無 形 固 定 資 産 取 得 費)	0	11,880	△ 11,880
2 企 業 債 金		623,029	583,521	39,508
	1 企 業 債 償 還 金	623,029	583,521	39,508
3 予 備 費		3,000	3,000	0
	1 予 備 費	3,000	3,000	0
(その 他 資 本 的 支 出)		0	100,000	△ 100,000
	(その 他 資 本 的 支 出)	0	100,000	△ 100,000

(単位 千円)

各 節 説 明			
節	金 額	備 考	
3 負 担 金	1,437	配水施設建築工事監理費	
1 委 託 料	17,743	水源施設設計業務委託料	
2 工 事 請 負 費	276,893	配水管布設工事費等	
3 負 担 金	21	水源施設設計監理費	
4 土 地 購 入 費	6,429	簡易水道統合に係る土地購入費	
1 委 託 料	65,202	水道施設耐震化事業に係る配水池設計等業務委託料	
2 工 事 請 負 費	2,037,117	水道施設改良工事費	50,594
		水道施設耐震化工事費	1,253,400
		送配水管布設替工事費(老朽管布設替)	504,200
		送配水管移設補償工事費等	228,923
3 消 火 栓 設 置 費	45,188	地下式消火栓設置(39基)	
1 工 事 請 負 費	38,456	配水管移設補償工事費等	
1 機 械 及 び 装 置 購 入 費	27,712	ポンプ設備等購入費	
2 量 水 器 購 入 費	5,460	量水器新設及び口径変更に伴う出庫(1,188個)	
3 車 両 運 搬 具 購 入 費	4,645	車両購入費(1台)	
4 工 具 、 器 具 及 び 備 品 購 入 費	3,472	OCR機器等購入費	
		(廃 目)	
1 元 金 償 還 金	623,029	企業債償還元金	
1 予 備 費	3,000		
		(廃 項)	
		(廃 目)	